



2020年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年8月12日

上場会社名 東海汽船株式会社
 コード番号 9173 URL <http://www.tokaikisen.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 潤一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 倉崎 嘉典

TEL 03-3436-1131

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,846	25.1	962		842		701	
2019年12月期第2四半期	5,134	0.6	433		345		199	

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 762百万円 (%) 2019年12月期第2四半期 216百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	319.68	
2019年12月期第2四半期	90.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	23,395	4,486	18.9
2019年12月期	20,095	5,293	26.0

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 4,410百万円 2019年12月期 5,215百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期				20.00	20.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は12月31日を期末配当基準日と定めておりますが、現時点では期末配当予想額は未定であります。

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

現時点では新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響を適正かつ合理的に算定することが困難であることから、2020年12月期の業績予想の公表を未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	2,200,000 株	2019年12月期	2,200,000 株
期末自己株式数	2020年12月期2Q	5,151 株	2019年12月期	5,140 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	2,194,857 株	2019年12月期2Q	2,194,933 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不確定要素が多いため、現段階では前回発表と同様に未定とさせていただきます。なお、予想額は当社最多客期の第3四半期以降、状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、景気は急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。また、雇用情勢は、感染症の影響により弱さが増しており、景気の先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動レベルの段階的な引上げが期待されるものの、感染症が内外経済をさらに下振れさせるリスクや、今後の消費動向等の影響を注視する必要があり、当面極めて厳しく不透明な状況が続くものと見込まれております。

4月7日に緊急事態宣言が発出された後、都道府県を跨ぐ移動の自粛に加えて東京諸島各島より来島自粛のお願いが出されたため、本土と東京諸島間の観光客等の往来は激減しました。6月19日に都道府県を跨ぐ移動が解除されて以降は、徐々に回復傾向にありますが、感染拡大を防止しつつ経済活動を再開する途上にあり、完全な回復にはかなりの時間を要するものと見込まれます。

当社グループでは、4月以降、金融機関からの借入等で流動性資金を確保し、利用客の需要に合わせた船の減便や役員報酬の一部自主返上、諸費用や設備投資の抑制等のコスト削減、港湾施設使用料等の支払い猶予に加えて、雇用調整助成金や各種補助金、協力金等の活用に努めました。また、消毒の徹底、マスクの着用、三密の回避など感染拡大防止に取り組み、お客様と従業員の安全確保を図りました。

このような状況の下、今後とも安全・安心・快適な船旅を提供するとの基本方針に沿い、6月に三代目となる新造貨客船「さるびあ丸」を、7月に新造高速ジェット船「セブンアイランド結(ゆい)」を就航させました。

主力の海運関連事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、旅客数は大幅に減少しました。一方で、公共工事等の増加に伴い貨物輸送量は順調に推移しました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、旅客数の減少により売上高は38億4千6百万円(前年同期51億3千4百万円)、営業損失は9億6千2百万円(前年同期営業損失4億3千3百万円)、経常損失は8億4千2百万円(前年同期経常損失3億4千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7億1百万円(前年同期純損失1億9千9百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《海運関連事業》

主力の海運関連事業の旅客部門は、東京諸島の島や海などの豊かな自然と、よりお客様のニーズに合った「東京の島」ならではの企画商品並びに会社創立130周年記念プランを継続して造成し、営業活動と宣伝活動に取り組みました。また大島の最大イベント「椿まつり」においては、大島町と連携し、「国際優秀つばき園」と伊豆方面の花のイベントをつないだ「海のフラワーライン」の営業展開を図りましたが、長期減少傾向にある団体客の回復には至らず、椿まつりの集客は低迷しました。さらに、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、4月の緊急事態宣言以降は、十分な営業活動ができず、全航路の旅客数は過去に例を見ない大きな減少となり、15万1千人(前年同期34万8千人)となりました。

一方、貨物部門は、生活品目輸送の品質向上、生鮮食料品の輸送の改善など、お客様の利便性向上と集荷効率の引き上げを引き続き図りました。また各島の公共工事等の動向を注視し、集荷に遺漏がないように取り組んだ結果、工物品目と島嶼発の廃棄物の輸送量が伸び、貨物取扱量は全島で14万5千トン(前年同期13万5千トン)となりました。

この結果、当事業の売上高は、31億2千8百万円(前年同期38億3千4百万円)、営業損失は5億3千7百万円(前年同期営業損失1億8千8百万円)となりました。

《商事料飲事業》

当事業の中心となる商事部門は、貨物部門並びに島内外の取引先との連携を密にして情報共有を図ったことにより、島嶼向けセメントの販売は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で、竹芝売店や船内レストラン等の販売が大きく減少したことにより、当事業の売上高は5億3千4百万円(前年同期6億3千2百万円)、営業利益は3千9百万円(前年同期4千3百万円)となりました。

《レストラン事業》

東京湾周遊のレストランシップ事業は、お客様のニーズに合った企画提案や営業活動の強化を図りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により2月よりキャンセルが続出し、緊急事態宣言後の4月8日より休業したため、全クルーズでの利用客数は7千人（前年同期5万人）となりました。この結果、当事業の売上高は6千7百万円（前年同期4億6百万円）、営業損失は1億9千1百万円（前年同期営業損失7千9百万円）となりました。

なお、レストランシップ事業は、長年の償却費負担や近年の競合の激化、船舶の老朽化による維持整備費用の増加等のため、厳しい経営状況にありましたが、今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響により損失が膨らみ、6月末をもって事業撤退しました。

《ホテル事業》

大島温泉ホテル事業は、大島の豊富な海の幸の料理・高品質の源泉掛け流し温泉・露天風呂からの三原山の眺望やホテル屋上に星空を観望できる「三原山テラス」の施設など、「島の魅力」を前面に押し出した営業活動を行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、4月中旬以降、断続的に休館しました。この結果、当事業の売上高は9千5百万円（前年同期2億8百万円）、営業損失は2千8百万円（前年同期営業利益1千7百万円）となりました。

《旅客自動車運送事業》

当事業の中心となる大島島内におけるバス部門は、貸切バス安全性評価制度三ツ星認定のもと、安全運行に努めてまいりました。「椿まつり」においては、季節の人気定番商品の「国際優秀つばき園」を巡るコースのほか、フォトスポット「地層大切断面」へ案内するバスツアーを加えて企画商品の充実を図り、利用客の獲得に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、3月下旬以降、利用客の需要に合わせ、路線バス及び定期観光バスを一部運休・減便としましたが、貸切バスのキャンセルもあり、当事業の売上高は1億2千8百万円（前年同期1億8千9百万円）、営業損失は2千4百万円（前年同期営業利益1千6百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は233億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千9百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が7億8千万円、建造中の新造高速ジェット船「セブンアイランド結」の建設仮勘定の増加などにより、有形固定資産が17億5千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債は189億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億6百万円増加しました。その主な要因は、借入金23億1千5百万円、固定資産圧縮未決算勘定が7億6千5百万円、建造中の船舶の未払金が7億2千2百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

純資産は44億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6百万円減少しました。その主な要因は、利益剰余金が7億4千5百万円減少したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億円のキャッシュ・アウト（前年同期8億1千8百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、資金増加項目である減価償却費3億7千8百万円、売上債権の減少額4億1千9百万円、事業撤退損2億5千6百万円などが資金減少項目である税金等調整前四半期純損失11億1千7百万円、主に船舶取得に起因する未収消費税等の増加額4億8千8百万円を下回ったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億9千万円のキャッシュ・アウト（前年同期24億1千1百万円のキャッシュ・アウト）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出28億4千2百万円が補助金の受入による収入17億3千万円を上回ったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、22億7千1百万円のキャッシュ・イン（前年同期20億1千5百万円のキャッシュ・イン）となりました。その主な要因は、長期借入れによる収入19億2千9百万円などの資金の増加です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ7億8千万円増加し、20億4千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績予想につきましては、2020年2月13日に公表しました数値を5月11日に修正し、開示しております。現時点では、業績予想を合理的に算出することが困難であることから、2020年12月期の予想については未定とし、今後、業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表致します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530	2,310
受取手形及び営業未収金	1,293	873
商品及び製品	66	48
原材料及び貯蔵品	451	440
その他	131	915
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	3,471	4,588
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,267	19,501
減価償却累計額	△10,809	△9,652
船舶（純額）	5,457	9,848
建物及び構築物	1,619	1,623
減価償却累計額	△1,134	△1,149
建物及び構築物（純額）	484	473
土地	286	286
建設仮勘定	7,731	5,103
その他	1,934	1,859
減価償却累計額	△1,595	△1,520
その他（純額）	338	338
有形固定資産合計	14,298	16,050
無形固定資産	148	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,669
繰延税金資産	366	809
その他	168	154
貸倒引当金	△32	△19
投資その他の資産合計	2,176	2,613
固定資産合計	16,624	18,806
資産合計	20,095	23,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	761	675
短期借入金	2,478	3,287
未払法人税等	74	15
賞与引当金	37	31
事業撤退損失引当金	—	17
その他	764	1,912
流動負債合計	4,117	5,940
固定負債		
長期借入金	7,538	9,046
繰延税金負債	11	8
退職給付に係る負債	1,262	1,242
特別修繕引当金	251	304
固定資産圧縮未決算勘定	1,529	2,295
その他	90	70
固定負債合計	10,684	12,967
負債合計	14,802	18,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100	1,100
資本剰余金	693	693
利益剰余金	3,305	2,560
自己株式	△10	△10
株主資本合計	5,089	4,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	125	67
その他の包括利益累計額合計	125	67
非支配株主持分	78	76
純資産合計	5,293	4,486
負債純資産合計	20,095	23,395

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高		
海運業収益	3,784	3,081
その他事業収益	1,350	764
売上高合計	5,134	3,846
売上原価		
海運業費用	3,625	3,284
その他事業費用	1,273	903
売上原価合計	4,899	4,188
売上総利益又は売上総損失 (△)	235	△342
販売費及び一般管理費	668	619
営業損失 (△)	△433	△962
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	82	77
貸倒引当金戻入額	13	15
賃貸料	7	7
その他	15	51
営業外収益合計	129	161
営業外費用		
支払利息	35	36
その他	5	4
営業外費用合計	41	41
経常損失 (△)	△345	△842
特別利益		
国庫補助金	—	1,249
特別利益合計	—	1,249
特別損失		
事業撤退損失引当金繰入額	—	17
事業撤退損	—	256
固定資産圧縮損	—	1,249
特別損失合計	—	1,523
税金等調整前四半期純損失 (△)	△345	△1,117
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	△147	△422
法人税等合計	△132	△413
四半期純損失 (△)	△212	△703
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△13	△1
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△199	△701

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△212	△703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△3	△58
四半期包括利益	△216	△762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△202	△760
非支配株主に係る四半期包括利益	△13	△2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△345	△1,117
減価償却費	346	378
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△20
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	42	52
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	17
有形固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
有形固定資産圧縮損	—	1,249
国庫補助金	—	△1,249
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	35	36
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△77
事業撤退損	—	256
売上債権の増減額 (△は増加)	343	419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7	30
仕入債務の増減額 (△は減少)	177	△86
未払又は未収消費税等の増減額	△47	△488
その他	399	315
小計	837	△312
利息及び配当金の受取額	10	8
利息の支払額	△22	△39
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△7	△57
営業活動によるキャッシュ・フロー	818	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,087	△2,842
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△46	△0
投資有価証券の取得による支出	△35	—
補助金の受入による収入	755	1,730
貸付けによる支出	△22	—
貸付金の回収による収入	23	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	259	596
長期借入れによる収入	2,007	1,929
長期借入金の返済による支出	△195	△209
リース債務の返済による支出	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△43	△43
非支配株主への配当金の支払額	△11	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,015	2,271
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	422	780
現金及び現金同等物の期首残高	1,669	1,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,091	2,042

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については今後も広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあります。当第2四半期の連結財務諸表作成時において外部情報を含んだ入手可能な情報等を踏まえ、当該影響が2020年12月末頃まで続くなどの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,784	561	405	208	174	5,134	—	5,134
セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	70	0	0	15	136	△136	—
計	3,834	632	406	208	189	5,271	△136	5,134
セグメント利益 又は損失(△)	△188	43	△79	17	16	△191	△241	△433

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△241百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△242百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	海運 関連事業	商事 料飲事業	レストラン 事業	ホテル 事業	旅客自動車 運送事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,081	484	66	94	118	3,846	—	3,846
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46	49	0	0	9	107	△107	—
計	3,128	534	67	95	128	3,953	△107	3,846
セグメント利益 又は損失(△)	△537	39	△191	△28	△24	△744	△217	△962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△217百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。